

特定非営利活動法人

夢未来南三陸

[宮城県南三陸町]

南三陸町歌津地区を中心とした地域を元気にするために設立され、中山間・農漁村地域の資源を活用した地域づくりに取り組んでいます。地域の主婦による味噌づくりを再生して商品化する「石泉ふれあい味噌工房」や、地域の小規模農家、漁師の産品を扱う住民主体の販売施設「南三陸直売所みなさん館」を運営しています。「みなさん館」は復興支援活動で現地を訪れる人々の交流機能も持ち、多くの人に利用されています。

組織基盤強化

自己財源確保とメンバー増強、
情報の受発信力向上プロジェクト

■基盤強化の概要

地域の復興に伴い、道路や住宅、商店街など町の機能が整う一方で、地域住民の生活動線が変化したり、復興支援活動の来訪者が減少したりするなど、「みなさん館」に足を運ぶ人が少なくなってきました。地域内の循環経済を活かすに、地域住民に再び足を運んでもらうため、さらに、これまでの復興支援活動でつながった地域外の人々とのつながりを継続するために、新たな商品開発や、情報発信の強化を中心とした、運営基盤強化に取り組みしました。

- ① スタッフの情報受発信スキルの向上のため、EメールやSNSを活用した情報受発信の研修を行いました。さらに、地元客には紙媒体を通じた発信スキルも重要と考え、イベントチラシの作成や店内POPの作り方研修を実施しました。
- ② 新たな商品開発のため、地元の漁師や業者への出品や加工品の共同開発を依頼し、地元食材を使ったランチメニューの開発や、カタログギフト用の詰め合わせセット開発、そのための検討会議や研修、お試し販売等のモニタリングを実施しました。



① 情報受発信の
研修やチラシ・P
OP作り方研修に
よる、スタッフのス
キル向上

② 地元の漁師や業者
との新商品を共同開
発のため研修会議



とりくみの成果

スタッフのPCスキルの底上げができたことが、大きな成果です。

FBなどは利用者や支援者からの反応もかえってくるので、スタッフの励みになりました。イベントチラシが作成できるようになったことで、積極的にイベントを実施しようという機運も生まれました。

地元漁師や業者との協働により、鮮魚の販売が安定し、食堂の看板メニューも開発できました

カタログギフトの開発をする中で、セット商品の組み合わせや値段、販路などの手ごたえをつかむことができ、新たな可能性を見出すことができました。

今後に向けての課題

貝毒の長期発生により、ホタテや牡蠣の販売がほとんどできなかった

仕入れ先との連携、代替商品の開発など、自然現象に左右されにくい対応策を検討していきます。

近隣のスーパー開店、三陸道路の延伸、地元客・観光客とも国道を利用しなくなり、道路の通行量が減少

店頭販売から通信販売への比率を高める必要性を感じていますが、通信販売向け商品の開発や、ウェブサイトの改良など、スタッフのスキルアップだけでは難しいことも多く、外部の力を活用する必要があると感じています。

スタッフから
メッセージ

地域の変化に伴い、団体のあり方について協議を重ねた結果、「みなさん館」を南三陸の化石と民俗資料、歴史資料を展示する小規模ミュージアム「みなみさんりく発掘ミュージアム」として、新たな運営団体のもと、2019年

8月にリニューアルしました。「みなさん館」で取り組んできた地場産品の直売、土産品、レストランも施設内で継続しています。現在は、ツイッター(@MinasanMuseum)でミュージアムの情報発信をしています。

特定非営利活動法人

陸前たがだ八起プロジェクト

[岩手県陸前高田市]

陸前高田市小友に位置するオートキャンプ場モビリアは、3月11日から避難所として多くの住民を受け入れ、その後は市内最大規模の仮設住宅として整備されました。陸前たがだ八起プロジェクトは、緊急支援に入った支援者と地域住民により組織され、モビリアに活動拠点を置いて、避難所の運営支援、仮設住宅住民のコミュニティ支援、さらには自宅再建をした住民の新たなコミュニティづくりをサポートしてきました。

組織基盤強化

市民から信頼されるNPOの運営体制強化



■基盤強化の概要

復興や再建が進むにつれて、組織に求められるニーズが、期間限定である仮設住宅の支援から、中長期的な視点を必要とする地域全体のコミュニティ支援へと変化してきました。その一方で、設立当時のメンバーは県外からの支援者も多く、実際の関わりは少なくなっていました。自組織が地域にとって必要な活動を行い続けるためには、地域住民を主体とした組織として再生する必要性を感じ、組織再編を軸とした基盤強化に取り組むことになりました。

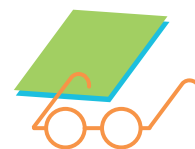
① 組織再編には、理事会、会員、意思決定

プロセスなどを見直したうえで総会を開催し、新体制が承認されること、さらに、新体制にあわせた定款や登記の変更手続きなどには、専門知識も必要でした。やるべきことを整理して優先順位をつけるため、外部アドバイザーの力を得て、これらの取り組みを行いました。

② 住民主体の組織づくりにむけ、地域住民が担い手として活動に参加する仕組みをつくりました。

③ スタッフのスキルアップのため、ファンドレイジングや組織運営の研修等に参加しました。

①新体制による定款や登記の変更手続きを外部アドバイザーの力を得て取り組む



②地域住民が担い手として活動に参加する仕組みをづくり

③スキルアップのため、ファンドレイジングや組織運営の研修等に参加



とりくみの成果

新生組織となり地域住民が理事に就任し、意思決定プロセスをしっかりと構築できた

組織の大きな基盤となり、第一歩を踏み出すことができました。

「地域に信頼される組織」を目指すとき、組織基盤の重要さを実感しました。

外部アドバイザーの支援がなければできなかったと考えています。

支援者の方々とじっくり話す機会を持ち新たな関係づくりができた

これからも支援者として支えていただけるよう頑張ります。

今後に向けての課題

会員の見直しを行った結果、会員数が減少

地域住民の会員を増やして回復に努めたいと考えています。

情報発信や、寄付のしやすい仕組みづくりの重要性を感じている

具体的な取り組みはこれからです。

地域の将来の姿を描き、中長期のビジョンをたてていくことの難しさを感じている

活動拠点であるモビリアの仮設住宅は2019年度末で収束することが決まっている。

スタッフから
メッセージ



蒲生 哲

特定非営利活動法人
陸前たがだ八起プロジェクト
代表理事

東日本大震災発災以前、NPO がほぼ皆無の状態でした。震災直後よりニーズに合わせて、タケノコ状態にてNPO が立ち上がりましたが、年月が過ぎるとニーズも変化し、現地NPO は組織基盤が脆弱になっているところの助成でした。おかげさまで、仮設住宅の最後の一人まで取り残さないというミッションが達成できる見通しです。

特定非営利活動法人

移動支援 Rera

[宮城県石巻市]

震災発生直後、移動手段がなくなってしまった住民の移動支援を行うために設立されました。2017年10月まで、石巻圏域でのべ13万5千人の送迎を行っています。地域の復興がすすんでいても、住民の高齢化や単身世帯の増加など、移動へのアクセスが難しい方たちも多く、地域に必要不可欠な移動支援活動として、地域住民からの期待を寄せられています。全国で移動の問題に取り組む人から取り組み事例を求められる機会も増えています。

組織基盤強化

安定・持続のための「丈夫な事務局」づくり



■基盤強化の概要

震災時の緊急支援の枠組みのまま運営していることから、スタッフの役割分担があいまいな一方、一部の業務が専門化、属人化してしまい、業務の偏りが出ていました。さらに、助成金や寄付金などの復興支援財源の変化に応じた運営の見通しがたっておらず、組織の不安定さが抜けずにいました。地域からの期待に応えるためにも、震災復興のボランティア団体から、平時の活動を持続可能な形で行う組織になるための組織基盤強化が必要と考えました。

① 属人的な業務を減らし、組織の業務とするために、送迎業務と事務局業務それぞれの業務改善アドバイザーと組織全体のスーパーバイザーを加えた業務改善プロ

ジェクトチームをつくり、スタッフと定期的なミーティングを重ねながら事業整理と簡素化、効率化をすすめました。

② スタッフが主体的に運営に参画する仕組みを作るため、月1回のスタッフ研修以外にも、視察や学習会への参加機会、ケース検討会やワークショップなど自主学習の機会を増やしたうえで、団体の中長期ビジョン策定にむけた1泊2日の合宿を開催しました。

③ 地域に応援される組織として、安定した情報発信を行い、地域の支援者を増やすため、地域のさまざまな組織や機関との情報交換の機会を見つけて積極的に参加し、地域との関わりを多く持つようになりました。

①業務改善プロジェクトチームによる、事業の整理・簡素化を行い効率化を図る



②スタッフの主体的に運営に参画するための仕組み作り



③地域に応援される組織として積極的に地域との関わりを多く持つ

とりくみの成果

外部協力者が関わることで、スタッフ間の意見交換やアイデア整理が円滑に進むようになった。

新しく入ったスタッフや若いスタッフと、活動初期からいるスタッフが互いを尊重しながら業務をすすめる場面も増え、職場の雰囲気も変わりました。視察や学習会など、外部と接する機会が増えたことで、自組織を客観的に見つめられるようになり、スタッフが自分の言葉で地域への発信ができるようになったことをはじめ、一人ひとりが組織に関わる気持ちをもって日々の業務に取り組む姿が見られることも大きな成果です。

今後に向けての課題

慢性的な人手不足は大きな課題

ビジョンや目的を共有したことで、スタッフの結束力は高まり、事務局業務や組織運営を学んだスタッフも増えましたが、慢性的な人手不足は解消されておらず、これからの取り組みを進める上でも事務局専任スタッフの採用、定着が大きな課題です。

既存のシステムを活用していくことも必要

地域包括ケアや自家用有償運送など、既存のシステムを活用して、現状の送迎との二輪化がすすみ、困っている住民をできる限り取りこぼさない仕組みを考えています。

スタッフから
メッセージ

橋本 謙治／阿部 由美

特定非営利活動法人
移動支援 Rera
スタッフ

以前はドライバー業務だけでしたが、事務局運営にも関わるようになりました。始めは難しく落ち込むこともありましたが、だんだん運転の経験を活かして効率的な業務提案ができるようになり、団体運営を“全体像”として見られるようになりました。これから現場の感覚を活かして組織づくりに関わっていきたいです。